

# 平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00314)

事務事業名称 救命救急体制の充実			款 04	項 05	目 01	事業 009	整理番号 332			
現担当課名 健康推進課		係名 医療連携担当		連絡先電話番号 4528		昨年度整理番号 328				
上位施策No・施策名 12 地域医療体制の充実						予算事業区分 既定事業				
事業開始 平成16年度		実行計画事業 目標 04 施策 12		計画事業 01						
平成28年度担当課名 健康推進課						事業評価区分 一般				
対象 全ての区民、中学生以上の区民(救急協力員)		根拠法令等 (1)		杉並区急病医療情報センター運営要綱						
		(2)		地域における初期救急対応力整備要綱						
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標		急病医療情報センターの利用件数					
	区民の急病時の不安解消を目指して、24時間365日病院探しに困らない体制を整える。緊急時に応急手当ができる区民の養成やAEDの配置により、初期救急対応力の向上を図る。医療機関への相談・苦情に応じることにより、区民が安心して医療を受けられる環境を整える。		指標名(1)							
			指標説明		救急協力員(すぎなみ区民レスキュー)登録者数					
			指標名(2)							
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		指標説明								
365日専門の保健師・看護師が医療機関案内・相談を行う「杉並区急病医療情報センター」の運営迅速・正確に応急手当を行える区民(「救急協力員」)の養成救命講習会の実施AED(自動体外式除細動器)の設置・維持管理医療に関する相談・苦情対応を行う「医療安全相談窓口」の運営		成果指標		救急医療体制に安心感を持つ区民の割合						
		指標名(1)								
		指標説明		区民意向調査による						
		指標名(2)		救命技能を身につけた区民等の数						
		指標説明		救命講習受講者数						
区分	単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度		
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 件	18,331	20,000	13,257	20,000	12,773	20,000	63.9	
	活動指標(2)	2 人	2,573	2,800	2,759	3,000	2,903	3,200	96.8	
	成果指標(1)	3 %	70.7	70	72.6	73	73.5	0	100.7	
	成果指標(2)	4 人	2,701	2,500	4,062	3,000	3,933	3,000	131.1	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	38,909	50,364	40,954	48,510	45,927	49,504	平成28年度予算執行率(%) 94.7	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 平成28年1月にごみ収集車95台、ゆうゆう館31台リース契約を行ったことで、約500万の事業費増となりました。	
	(内)委託費	7 千円	32,016	35,887	31,883	31,938	31,838	31,823		
	職員数	常勤職員数	8 人	1.21	0.50	0.54	0.30	0.56		0.30
		再任用職員数	9 人	0.00	0.90	0.93	0.40	0.42		0.40
		非常勤職員数	10 人	1.80	3.60	4.00	4.00	4.00		4.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	10,660	4,405	4,723	2,624	4,795		2,569
		再任用職員分	12 千円	0	3,645	3,849	1,656	1,844		1,756
		非常勤職員分	13 千円	5,094	10,188	11,740	11,740	11,884		11,884
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	54,663	68,602	61,266	64,530	64,450	65,713		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	2,982	3,430	4,621	3,227	5,046	3,286		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	54,663	68,602	61,266	64,530	64,450	65,713		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 332

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	急病医療情報センター運営	1	か所	31,752
		医療安全相談窓口相談員の配置	4	人	3,148
		AEDの賃借			7,676
	(2) 事業実績	<p>区民の急病に対する安心・安全を守るための「杉並区急病医療情報センター」は、ポスター掲示及びチラシの配布等普及・啓発を図りましたが、利用件数は昨年度より減少し12,773件となりました。地域における初期救急力の向上を図る「救急協力員」は、144名増えて延べ2,903名となったほか、応急手当資格取得の講習会や保健所独自の救命講習を実施し、受講者は延べ3,933名の受講者となりました。</p> <p>なお、AEDを区施設（不特定の区民が利用）へ318台配備いたしました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>救急医療体制に安心感を持つ区民の割合 平成15年度42.4% 平成27年度72.6% 【区民意向調査】 AEDを知っている区民の割合 平成17年度30.3% 平成23年度84.6% 【生活習慣行動調査】 平成21年4月に河北総合病院が区内初の小児二次救急指定病院になり、24時間365日の小児急病診療体制が整備されました。また、立正佼成会附属佼成病院と協議し、平成29年4月1日から小児救急診療機関として委託することとなりました。 急病医療情報センターは、都の実施する類似の事業との整合性を図り、平成23年度より開設時間を見直しました。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>いざという時に備えAEDの操作方法・応急手当技法を学びたいという要望が、多くの区民から寄せられています。特に日中仕事をしている方々からは、夜間・休日に救命講習を希望する声が寄せられています。</p> <p>医療機関の開設していない時間帯を中心に開設している「急病医療情報センター」には、急な体調不良の方々のための相談や医療機関の案内をすることで、区民の救急医療に対する安心感が増しているという声があります。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>杉並区生活行動調査により、救急救命の方法（心臓マッサージ・人工呼吸等）について、知っているが、実施できないが69.1%、AEDの認知度については、知っているが操作できないが64.6%との結果が出ており、今後このような区民からの救命講習の需要が高まるものと考えます。</p> <p>安心して子育てのできる環境整備、労働時間の多様化（深夜勤務）から医療機関の開設時間外での医療相談の需要は今後も増えるものと考えます。</p> <p>救命救急体制の充実に関する諸事業は、引き続き同規模で実施することが必要と考えます。</p>			
	評価と課題	<p>救急医療体制に安心感を持つ区民の割合は上昇しておりますが、杉並区救急医療情報センターの利用件数が平成26年度の対比で69.6%と減少傾向にあります。</p> <p>ポスター掲示等の普及啓発を強化して更に認知度を上げる必要があると考えます。</p> <p>救命講習については区民レスキューの増及び救命救急の普及に確実に成果を上げています。</p> <p>また、AEDは精密医療機器に分類されるため、定期的に点検、機器の更新をしてまいります。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>救命救急講習等の救命救急体制の充実に関する事業は、区民意向調査及び生活習慣行動調査からも関心が高いといえます。</p> <p>この点から、翌年度予算については本年度と同様の予算で、同規模の事業を実施していく必要があると考えます。</p>			

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00315）

事務事業名称 急病診療事業の運営			款 04	項 05	目 01	事業 010	整理番号 333					
現担当課名 健康推進課		係名 医療連携担当		連絡先電話番号 4528		昨年度整理番号 329						
上位施策No・施策名 12 地域医療体制の充実						予算事業区分 既定事業						
事業開始	昭和53年度	実行計画事業	目標 04	施策 12	計画事業 01							
平成28年度担当課名	健康推進課					事業評価区分	一般					
対象	すべての区民		根拠法令等	(1)	杉並区休日夜間等急病診療事業実施要綱							
				(2)	杉並区歯科休日急病診療事業実施要綱							
事務事業の概要	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		活動指標		急病診療所（内科・歯科）及び薬局の利用者数							
	区民の急病時の不安解消を目指し、一般の医療機関での受診が困難となる夜間・休日等の時間帯においても安心して医療を受けられる体制を整える。		指標名（1）		休日等急病診療事業（内科：固定・輪番、歯科：固定、薬局：固定・輪番）の利用者数							
			指標説明		小児急病診療協力医療機関（東京衛生病院、河北総合病院）受診者数							
			指標名（2）		小児急病診療事業の委託先医療機関の受診者数（東京衛生病院、河北総合病院は平成25年度まで委託）							
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）			指標説明		小児急病診療事業の委託先医療機関の受診者数（東京衛生病院、河北総合病院は平成25年度まで委託）							
休日等夜間急病診療所及び休日当番医の運営 歯科休日急病診療所の運営 休日等夜間薬局の運営 小児急病診療協力医療機関（東京衛生病院）の確保			成果指標		救急医療体制に安心感を持つ区民の割合							
			指標名（1）		区民意向調査による							
			指標説明									
			指標名（2）									
			指標説明									
区分	単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度				
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)				
指標	活動指標（1）	1	人	24,374	20,000	22,830	20,000	23,584	20,000	117.9		
	活動指標（2）	2	人	1,209	1,000	1,164	1,000	963	1,000	96.3		
	成果指標（1）	3	%	70.7	70	72.6	73	73.5	0	100.7		
	成果指標（2）	4										
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	195,724	197,417	194,456	196,415	190,609	206,059	平成28年度 予算執行率(%)	97.0	
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項		
	（内）委託費	7	千円	193,744	194,244	191,532	193,732	187,957	204,061			
	職員数	常勤職員数	8	人	0.70	0.40	0.73	0.45	0.69	0.50		
		再任用職員数	9	人	0.00	0.10	0.10	0.20	0.11	0.20		
		非常勤職員数	10	人	0.20	0.40	0.05	0.05	0.05	0.00		
	人件費	常勤職員分	11	千円	6,167	3,524	6,385	3,936	5,908	4,281		
		再任用職員分	12	千円	0	405	414	828	483	878		
		非常勤職員分	13	千円	566	1,132	147	147	149	0		
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	202,457	202,478	201,402	201,326	197,149	211,218			
	単位当たりコスト (14÷6)÷1	15	円	8,306	10,124	8,822	10,066	8,359	10,561			
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0		
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0		
		都からの補助金等	18	千円	5,076	0	4,947	5,092	4,961	5,098		
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	5,076	0	4,947	5,092	4,961	5,098			
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	197,381	202,478	196,455	196,234	192,188	206,120			
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	333
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		休日等夜間急病診療所運営業務委託	1	件	133,511
		歯科休日急病診療所運営業務委託	1	件	21,319
		小児急病診療協力医療機関業務委託	1	件	12,343
		休日等夜間薬局運営業務委託	1	件	20,689
		その他（パンフレット購入、保険料ほか）			2,747
	(2) 事業実績	平成28年度の実績は、休日等夜間急病診療事業受診者数が15,111名、小児急病診療協力医療機関受診者数が963名、歯科休日急病診療事業受診者数が653名、休日等夜間薬局利用者数が7,260名となりました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	救急医療体制に安心感を持つ区民の割合 平成15年度42.4% 平成27年度72.6% [区民意向調査] 平成21年4月 河北総合病院が区内初の小児二次救急指定病院になり、24時間365日の小児急病診療体制が整備されました。なお、小児急病診療医療機関のうち、河北総合病院については小児二次救急指定移行に伴う経過措置が平成25年度に終了しました。平成23年10月より歯科休日急病診療所と歯科保健医療センターによる一体運営が始まりました。平成26年9月に救急二次指定（内科系・外科系）を受けている佼成病院が開院し、同病院と協議し、平成29年4月から新たに小児急病診療医療機関として委託してまいります。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	小児急病対応に関し一次救急診療については、区が委託している休日等夜間急病診療所（杉並保健所内）、休日当番医、東京衛生病院び平成29年4月から小児急病診療医療を委託する佼成病院、また二次救急診療については河北総合病院と、年間を通して複数の受診機関が確保されているため、小さなお子さんを抱える家族の安心感は大きいものと推測しています。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	子育て支援及び急病に対応するための小児急病診療及び休日等夜間急病診療の体制については、今後も充実が求められていくものと推測します。引き続き同規模の事業を実施していくことが求められます。			
	評価と課題	小児急病診療協力医療機関の確保に関しては、協議の結果、平成29年4月から立正佼成会付属佼成病院と小児急病診療医療機関として委託を行う合意得て、小児急病診療を充実させました。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	急病診療事業に関しては多くの区民から安心感をもっているとのアンケート調査を得ており、引き続き実施していくことが求められます。翌年度については、本年度の予算規模で実施してまいります。更に充実したサービスが可能か関係団体と協議してまいります。			

# 平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00316)

事務事業名称 災害時医療体制の充実			款 04	項 05	目 01	事業 011	整理番号 334				
現担当課名 健康推進課		係名 医療連携担当		連絡先電話番号 4528		昨年度整理番号 330					
上位施策No・施策名 12 地域医療体制の充実						予算事業区分 既定事業					
事業開始 昭和54年度		実行計画事業 目標 04 施策 12 計画事業 02			主要事業(区政経営報告書掲載事業)						
平成28年度担当課名 健康推進課							事業評価区分 一般				
事務事業の概要	対象		災害時に開設する緊急医療救護所、医療救護所、震災救援所		根拠法令等 (1) (2)		災害対策基本法 杉並区地域防災計画				
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		災害時に発生する負傷者等に対して、適切な応急処置等を行える体制を確立する。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明		管理している接骨セットの更新件数 平成26年度末に災害救急ミニセット、助産セットの配備を廃止した。				
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		災害医療運営連絡協議会を開催し、災害時医療救護体制の再構築を具体化するため協議する。災害拠点病院、災害拠点連携病院等の敷地内に緊急医療救護所を整備し、維持運営を行う。(11病院)		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明		災害拠点病院等と連携した医療救護訓練の実施				
			災害拠点病院、災害拠点連携病院等と連携した、実践的な医療救護訓練を行う。								
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度	平成28年度 予算執行率(%) 86.5 特記事項 医療救護所の備蓄薬品や資材等で交換の必要なものが少なかったため、執行率が低くなりました。	
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 件	47	66	66	66	66	66	100.0		
	活動指標(2)	2									
	成果指標(1)	3 回	2	3	3	3	3	3	100.0		
	成果指標(2)	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	59,916	28,260	26,661	19,332	16,728	13,330			
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
	(内)委託費	7 千円	6,926	4,856	4,673	5,618	3,978	4,795			
	職員数	常勤職員数	8 人	0.33	0.10	0.11	0.50	0.11	0.50		
		再任用職員数	9 人	1.02	0.50	1.04	0.40	0.53	0.40		
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
	人件費	常勤職員分	11 千円	2,907	881	962	4,374	942	4,281		
		再任用職員分	12 千円	4,131	2,025	4,305	1,656	2,327	1,756		
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費	14 千円	66,954	31,166	31,928	25,362	19,997	19,367			
	単位当たりコスト	15 円	1,424,553	472,212	483,758	384,273	302,985	293,439			
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0		
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
		都からの補助金等	18 千円	777	0	613	574	498	511		
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計		20 千円	777	0	613	574	498	511			
差引：一般財源		21 千円	66,177	31,166	31,315	24,788	19,499	18,856			
受益者負担比率	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	334
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		緊急医療救護所運営助成	11	所	5,500
		充電ステーション等の整備	3	所	2,709
		災害医療救護所訓練経費	3	所	757
		医療救護所備品管理委託	1	件	3,043
		その他（災害医療運営連絡協議会運営等）			4,719
(2) 事業実績	<p>区と関係機関と連携した医療救護訓練を平成28年10月に浴風会病院、同年11月に救世軍ブース記念病院、平成29年2月に城西病院で実施しました。 また、医療依存度が高い方（人工呼吸器使用患者、人工透析患者、在宅酸素療法患者）への救護体制に関し、各保健センターに貸出用酸素ポンペ等を配置しました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>医師会、歯科医師会、薬剤師会、柔道整復師会と順次協定を締結し、災害時の医療体制に備えるとともに、災害医療運営連絡協議会を開催し、災害時医療救護の再構築の具体化について協議を行い、従来の震災救援所に併設した医療救護所において医療救護を行う体制から、発災後72時間までは、災害拠点病院、災害拠点連携病院等の敷地内に緊急医療救護所を開設し医療救護を行う体制に変更しました。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>東日本大震災の発生を機に、区民の防災・震災対策に関する意識は高まっており、対策の強化と震災に強い安全なまちづくりに対する区民の期待は高いと思われます。また、東日本大震災を教訓に災害時医療救護体制の再構築が進んでいますが、さらに平成28年4月に発生した熊本地震の状況を反映した対策が望まれると思われます。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>発災後72時間（超急性期）については、緊急医療救護所での医薬品の備蓄等体制の確保はある程度できておりますが、72時間以降については、情報連絡体制、震災救援所の避難者へのケア、災害時要配慮者への対応、支援物品の維持管理等の在り方が必要となります。</p>			
評価と課題	<p>大規模災害発生時における迅速な医療救護活動を図るため、区と関係機関と連携した医療救護訓練を3か所の災害拠点病院等で実施した結果、災害時の医療救護の対応力が向上しました。 また、医療依存度の高い方に対する支援を図るため、各保健センターに貸出用酸素ポンペ等を配置した結果、災害時の支援体制が充実しました。 平成29年度の医療救護訓練で区内全ての緊急医療救護所の訓練が一巡しますが、訓練結果を生かし、方法や支援体制等について改善を行う必要があります。 今後、医師会や災害拠点病院等の担当者とは相談しながら訓練方法や支援体制の在り方等を検討していきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>平成29年度で11か所全ての緊急医療救護所での医療救護訓練が終了しますが、区と関係医療機関の訓練は災害時の素早い対応のため必要と考えます。 また、緊急医療救護所に関する維持管理についても、引き続き実施していく必要があります。 翌年の予算については本年度と同様の予算で、業務改善等でより良い事業を実施してまいります。</p>				

# 平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00317)

事務事業名称 歯科保健医療センター事業			款 04	項 05	目 01	事業 012	整理番号 335			
現担当課名 健康推進課		係名 管理係	連絡先電話番号 4528			昨年度整理番号 331				
上位施策No・施策名 12 地域医療体制の充実						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成13年度								
	平成28年度担当課名	健康推進課				事業評価区分 一般				
	対象	障害等などによりかかりつけ歯科医を持たない区民。同様に一般の歯科診療所での診療が困難な区民	根拠法令等 (1) (2)	杉並区立保健医療センター条例 杉並区歯科保健医療センター事業実施要綱						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	障害や疾病により一般歯科診療所での治療が困難な区民に安心して歯科診療を受けられる場を提供する。身近にかかりつけ歯科医を持ち気軽に相談できる環境をつくる。	活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	延べ診療件数(年間) 歯科保健医療センター診療件数実績 利用者数(延べ) 歯科保健医療センター登録者数						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	歯科保健医療センターの運営を東京都杉並区歯科医師会への委託により実施する。歯科保健医療センターでは、かかりつけ歯科医に関する相談、歯科医療機関の紹介等、障害や疾病により一般歯科診療所での治療が困難な区民を対象に専門的歯科治療等を行う。	成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	かかりつけ歯科医を持つ区民の割合 区民意向調査による 延べ診療件数の前年比 診療件数の前年対比						
区分		単位	平成26年度 実績	平成27年度 計画 実績		平成28年度 計画(目標値) 実績	平成29年度 計画	平成28年度 対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 件	4,754	4,000	5,011	4,000	5,118	4,000	128.0	
	活動指標(2)	2 件	3,528	2,500	3,815	2,500	3,992	2,500	159.7	
	成果指標(1)	3 %	64.2	65.0	63.3	65.0	65.6	65.0	100.9	
	成果指標(2)	4 %	109.5	100	105.4	100	102.1	0	102.1	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	62,665	63,999	63,707	64,619	64,054	66,191	平成28年度 予算執行率(%) 99.1	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7 千円	52,869	53,817	53,816	53,700	53,700	54,442		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.15	0.10	0.11	0.10	0.11	0.10	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円	1,322	881	962	875	942	856	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	63,987	64,880	64,669	65,494	64,996	67,047		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	13,460	16,220	12,905	16,374	12,699	16,762		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	63,987	64,880	64,669	65,494	64,996	67,047		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	335	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単 位	事業費（千円）
		歯科保健医療センター運営業務委託		1	件	53,700
		機器リース代				10,346
	その他（保険料ほか）				8	
(2) 事業実績	歯科保健医療センター歯科診療室診療延べ件数は、5,118件となりました。					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	区議会、歯科医師会等からの要望を受け、歯科保健医療センターは平成23年10月に下井草から保健医療センター内に移転しました。 移転にあわせて、区立から歯科医師会の設立として、運営することになりました。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	下井草から区中心の荻窪に移転し、交通等の利便性が向上し、利用しやすくなったとの声がありました。 訪問歯科診療が再開され、好評を得ています。				
	今後（3～5年）の予測と方向性	在宅医療が進んでいる背景から、訪問歯科診療の増が予想されます。摂食・嚥下機能支援推進事業を開始し、高齢者の在宅療養に携わる多職種のスキルアップを目指します。				
	評価と課題	平成23年10月に保健所内にある区立保健医療センターに移転開設し、診療をスタートしています。交通アクセスが向上したこと、医療機器も最新のものに更新したこと等もあり、障害者等の利用も増えています。また、訪問歯科診療についても、件数が着実に伸びており、区民の口腔衛生の向上に大きく寄与しています。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
翌年度予算の方向性の理由・内容	引き続き歯科医師会の協力を得ながら、一般の歯科診療所で治療ができない方に対する歯科診療の実施や障害者の口腔衛生の向上に寄与していきます。 平成29年度から高齢者の摂食・嚥下機能障害改善のため、歯科医師会に委託して、摂食・嚥下機能支援推進事業を開始します。					



# 平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00329)

事務事業名称		在宅医療体制の充実				款	04	項	05	目	01	事業	025	整理番号	348							
現担当課名		健康推進課		係名		在宅医療推進担当係		連絡先電話番号		4528		昨年度整理番号		344								
上位施策No・施策名										12 地域医療体制の充実		予算事業区分		既定事業								
事務事業の概要	事業開始		平成21年度		実行計画事業		目標 04		施策 12		計画事業 03											
	平成28年度担当課名		高齢者在宅支援課										事業評価区分		一般							
	対象		在宅療養生活を送るまたは今後送る予定の区民。				根拠法令等		(1)		杉並区在宅医療支援対策事業実施要綱											
									(2)													
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		地域の在宅医療・在宅療養体制を強化し、在宅で療養中の患者が安心して生活を継続できることを目指す。				活動指標		指標名(1)		杉並区在宅医療推進協議会開催回数											
								指標説明		後方支援病床協力病院数												
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		在宅医療推進連絡協議会の意見を踏まえて在宅で暮らし続けるための体制を構築する。在宅医療相談調整窓口で在宅医療に関する情報提供や関係機関との調整を行う。訪問診療又は住診を受けている在宅療養者で一時的な入院が必要な場合に受け入れる後方支援病床を確保する。				成果指標		指標名(1)		在宅医療相談調整窓口相談件数												
								指標説明		在宅医療相談調整窓口で受けた延べ相談件数												
								指標名(2)		後方支援病床利用日数												
								指標説明		後方支援病床の利用実績												
区分		単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成28年度											
			実績		計画		計画(目標値)		実績		計画		対計画比(%)									
指標	活動指標(1)		1	回	3	3	3	3	3	3	3	100.0										
	活動指標(2)		2	所	8	8	8	8	11	11	11	137.5										
	成果指標(1)		3	件	382	500	325	550	402	500	500	73.1										
	成果指標(2)		4	日	61	219	35	219	40	150	150	18.3										
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	2,357	1,752	280	1,752	400	14,200	平成28年度予算執行率(%)	22.8										
	(内)投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0												
	(内)委託費		7	千円	488	1,752	280	1,752	400	13,700	特記事項 執行残の理由：後方支援病床の利用が想定を下回ったため、執行残となりました。 その他 ・「成果指標(2)」の「後方支援病床利用日数」は、入院日数です。 ・事業費実績の増は、後方支援病床利用実績の増です。 ・平成26年度は都の補助金が1/2で、平成27年度からは10/10です											
	職員数	常勤職員数		8	人	1.23	1.23	0.13	0.10	0.13							0.50					
		再任用職員数		9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							0.00					
		非常勤職員数		10	人	2.00	2.00	1.60	1.60	1.60							1.60					
	人件費	常勤職員分		11	千円	10,836	10,836	1,137	875	1,113							4,281					
		再任用職員分		12	千円	0	0	0	0	0							0					
		非常勤職員分		13	千円	5,660	5,660	4,696	4,696	4,754							4,754					
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	18,853	18,248	6,113	7,323	6,267	23,235												
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15	円	6,284,333	6,082,667	2,037,667	2,441,000	2,089,000	7,745,000												
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0							0					
		国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0							0					
		都からの補助金等		18	千円	4,127	8,012	6,165	8,012	6,650							20,460					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0													
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	4,127	8,012	6,165	8,012	6,650	20,460													
差引：一般財源(14-20)		21	千円	14,726	10,236	52	689	383	2,775													
受益者負担比率(16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0													

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 348

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	後方支援病床の確保	11	所	400
	(2) 事業実績	在宅医療相談調整窓口では、区内の医療機関調査を行い、適切な支援を行うための最新の医療情報の把握に努めました。その結果、ケア24等他の相談窓口との違い等が事業者や区民への理解となり相談件数が増となりました。一時的な入院が必要な在宅療養者を短期間受け入れる後方支援病床の協力病院が、8か所から11か所へ3カ所増え、高齢者等の在宅療養を支えています。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	65歳以上の区民については、平成21年度には102,723人（総人口の19.0%）でしたが、平成29年度には118,001人（同21.01%）と、15,278人増加しました。介護保険認定者数（1号被保険者）については、平成21年度には17,968人（65歳以上の人口の17.5%）でしたが、平成29年度には23,803人（同20.2%）と、5,835人増加しています。各年度4月1日現在のデータ			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	在宅医療相談調整窓口の役割について、区民や関係者から「情報が役に立った」「安心して相談できる」という声が多く寄せられました。後方支援病床制度について、協力病院が8か所から11か所に増えましたが、十分な周知を行い実績を伸ばすことが必要であるとの意見が出ました。また、訪問診療等行う医師が利用しやすい制度にして欲しいとの意見もありました。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	加速する少子高齢化に対応するため策定された地域医療構想によって、病床機能の見直しが進むなど、医療を取り巻く環境が大きく変化します。それに伴い、これまで以上に在宅医療の必要性が高まります。			
評価と課題		在宅医療相談調整窓口は、医療機関調査に基づくきめ細かな情報提供に努めており、医療・介護関係者のみならず、区民からも年々認知されるようになって、相談件数が増となりました。30年度からは新たに在宅医療・生活支援センターとして、今後はその機能を更に充実して、高齢者のみならず小児、障害者等対象の幅を広げ、アウトリーチ等迅速に対応できる体制を目指します。後方支援病床は、訪問診療や往診を受けている区民が発熱や脱水症状等で一時的に入院が必要な場合、区内の協力病院が受け入れる制度で、今年度8病院から11病院へ増えました。今後は、在宅療養者が利用しやすくなるように医師会等関係者との協議を進めます。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・実施主体の見直し		
		在宅医療相談調整窓口は、障害者や小児を含めた幅広い対象者への対応、アウトリーチを含め迅速な退院支援の実現のため医師会との連携した取組を進めます。また、在宅医療・生活支援センターの開設にあたり、需用費等の必要な経費を計上し、円滑な事業運営を進めていきます。後方支援病床は、使い勝手が悪いことやケアマネ等関係者への周知が不十分等実施方法に課題がありますが、必要な場合に安心して入院できる本事業の存在意義は大きいため、周知や利用方法の改善等を工夫しながら事業規模は現状維持とします。			

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00342）

事務事業名称		大気汚染被害対策			款	04	項	05	目	04	事業	001	整理番号	362
現担当課名		保健予防課			係名	保健予防係			連絡先電話番号	4525		昨年度整理番号	358	
上位施策No・施策名										12 地域医療体制の充実		予算事業区分	既定事業	
事務事業の概要	事業開始	昭和47年度												
	平成28年度担当課名	保健予防課			事業評価区分	一般								
	対象	大気汚染医療費助成：気管支ぜん息等にかかっている区民			根拠法令等	(1)		大気汚染に係る健康障害者に対する医療費の助成に関する条例						
						(2)		杉並区大気汚染障害者認定審査会条例						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	大気汚染医療費助成：気管支ぜん息等にかかった者に対して医療費の助成をすることにより、健康障害の救済を図る。			活動指標	指標名（1）		新規・更新申請者数						
					指標説明		区内認定者数							
					指標名（2）									
					指標説明									
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	気管支ぜん息等と診断された区民からの申請を受け、審査により大気汚染にかかる健康障害者と認定された方への医療費の助成を行う。アレルギーや気管支ぜん息等について普及啓発のため講演会等を行う。			成果指標	指標名（1）		大気汚染医療費助成認定者対前年度比							
					指標説明		今年度認定者数 ÷ 前年度認定者数							
					指標名（2）		大気汚染医療費助成認定率							
					指標説明		当該年度の認定者数 ÷ 当該年度の申請者数							
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度					
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)					
指標	活動指標（1）	1 人	2,045	2,000	1,341	2,000	1,476	2,000	73.8					
	活動指標（2）	2 人	3,629	3,700	3,578	3,700	3,202	3,700	86.5					
	成果指標（1）	3 %	103.7	90	98.6	100	89.5	100	89.5					
	成果指標（2）	4 %	100	100	100	100	100	100	100.0					
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	7,381	6,131	5,459	7,127	5,997	9,087	平成28年度 予算執行率(%)	84.1				
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内) 委託費	7 千円	2,116	773	735	1,654	1,642	4,464	杉並区大気汚染障害者 認定審査会を開催しな かったため、予算執行 率が下がった。					
	職員数	常勤職員数	8 人	2.94	2.35	2.63	1.40	1.41	1.30					
		再任用職員数	9 人	0.20	0.10	0.10	0.05	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10 人	0.38	0.45	0.45	0.80	0.80	0.70					
	人件費	常勤職員分	11 千円	25,901	20,704	23,005	12,246	12,072	11,131					
		再任用職員分	12 千円	810	405	414	207	0	0					
		非常勤職員分	13 千円	1,075	1,274	1,321	2,348	2,377	2,080					
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	35,167	28,514	30,199	21,928	20,446	22,298						
	単位当たりコスト (14-6) ÷ 1)	15 円	17,197	14,257	22,520	10,964	13,852	11,149						
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19 千円	4,037	4,044	5,352	4,044	3,884	3,974						
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	4,037	4,044	5,352	4,044	3,884	3,974						
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	31,130	24,470	24,847	17,884	16,562	18,324						
受益者負担比率 (16 ÷ 14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	362
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		大気汚染に関する医療費助成	14,476	人	2,095
		アレルギー相談	169	人	3,781
		ぜん息等に関する講習会の開催	70	人	113
		その他（光化学スモッグ被害予防対策）			8
平成28年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>気管支ぜん息等の疾病にかかった18歳未満の区民に対し医療費助成を行い、大気汚染による健康被害を受けた方々の医療費の自己負担軽減につながりました。 また、保健センターで専門医によるアレルギー相談を実施し、疾病に対する予防、早期発見に役立っています。ぜん息等に関する講演会も2回行い、そのうち1回は託児付きで行い、児童の保護者から参加しやすいと好評を得ています。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>昭和47年10月から大気汚染に係る年少者の健康被害について重症化予防のため医療費助成を開始し昭和48年度には15歳以下から満18歳未満の者へ対象を拡大しました。平成20年8月から平成26年度末までの間、年齢上限が撤廃され受給者数が増加しました。平成27年4月からは、満18歳未満のみが申請できる制度に戻り、新規の件数が減少しています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>「区に申請した後、本人の控えが残らないのは不満である（申請書の書式に控えがないため）」、「申請書類を簡素化してほしい」、「申請にあたって必要とされる文書や検査に費用がかかる」、「18歳未満のみというのは不公平である」などの声があります。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>平成30年4月1日以降の診療分から満18歳以上の方には窓口支払について自己負担制度が導入されます。</p>			
評価と課題		<p>制度改正に伴い、満18歳以上の認定者は定められた期間内に更新手続きを行わないと失効し、再認定が受けられなくなりました。医療費助成を必要とする方が適切な支援を受けられるよう更新手続きの案内を的確に実施していきます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>講習会はアレルギーや気管支ぜん息等に関する区民の高い関心を反映して多くの方から参加希望がよせられています。特に子どものアレルギーに関する講演会では、託児付きのため乳幼児を持つ区民から参加しやすいと好評であり、平成29年度も同様に対応していく方向です。 大気汚染医療費助成制度は、更新手続き等対象者への個別通知のほか、区民へ広く制度の周知を行うために広報・ホームページの有効活用を図ります。 平成30年度予算は、29年度に行うシステム改修経費がなくなるため、縮小となります。</p>			

# 平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00343)

事務事業名称 予防接種			款 04	項 05	目 05	事業 001	整理番号 363			
現担当課名 保健予防課		係名 保健予防係		連絡先電話番号 4525		昨年度整理番号 359				
上位施策No・施策名 12 地域医療体制の充実						予算事業区分 既定事業				
事業開始 昭和23年度										
平成28年度担当課名 保健予防課				事業評価区分 一般						
対象 法令及び要綱に定める接種年齢に該当する区民		根拠法令等 (1) (2)		予防接種法 特別区予防接種相互委託協定書						
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標		A類予防接種の接種件数					
	B型肝炎、4種混合、麻しん、風しん、水痘、日本脳炎、結核、Hib感染症、小児の肺炎球菌感染症、ヒトパピローマ(以上A類疾病)、インフルエンザ、高齢者肺炎球菌(以上B類疾病)の発生及びまん延を予防する。任意予防接種の費用を助成することで、予防接種を受けやすい環境を作り、疾病予防を推進する。		指標名(1) 指標説明		B類予防接種の接種件数					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		指標説明							
	法令で定められた予防接種を実施する。保護者が予防接種について正しく理解し、接種するよう、普及啓発を行う。一部の法定外予防接種に対し、接種費用の助成を行う。		成果指標		1歳6か月児健診受診者の麻しん、麻しん風しん混合予防接種の接種率					
				指標名(1) 指標説明		接種件数÷対象者数				
				指標名(2) 指標説明		A類予防接種の接種率				
				指標説明		接種件数÷対象者数				
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度	
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 件	97,708	110,068	90,686	100,000	100,397	103,000	100.4	
	活動指標(2)	2 件	55,961	73,516	60,923	70,000	62,618	70,000	89.5	
	成果指標(1)	3 %	100.0	95	97.9	100	97.9	100	97.9	
	成果指標(2)	4 %	95.2	90	91.9	95	92.2	95	97.1	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	1,358,552	1,497,055	1,452,849	1,605,166	1,540,366	1,541,551	平成28年度予算執行率(%) 96.0	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7 千円	1,251,638	1,381,880	1,340,946	1,496,507	1,441,518	1,437,815		
	職員数	常勤職員数	8 人	9.67	7.65	7.51	6.00	5.39	6.00	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	1.65	2.00	1.60	1.00	2.00	1.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円	85,193	67,397	65,690	52,482	46,149	51,372	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	4,670	5,660	4,696	2,935	5,942	2,971	
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	1,448,415	1,570,112	1,523,235	1,660,583	1,592,457	1,595,894		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	14,824	14,265	16,797	16,606	15,862	15,494		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	8,885	1,586	7,411	4,668	3,103	
		都からの補助金等	18 千円	34,081	32,502	46,774	80,923	41,626	53,119	
その他の補助金等		19 千円	77,245	65,939	91,340	75,277	116,320	50,880		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	111,326	107,326	139,700	163,611	162,614	107,102		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	1,337,089	1,462,786	1,383,535	1,496,972	1,429,843	1,488,792		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	363
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		子どもの定期予防接種事業の実施			
		B類予防接種事業の実施			205,575
		任意予防接種費用一部助成			84,272
		健康被害救済	4	人	16,984
		その他（印刷等事務費、医師報償費、パートタイマー報酬の支出ほか）			81,929
(2) 事業実績		平成28年10月からのB型肝炎ワクチンの定期接種開始に伴い、4月から区民への周知を始めました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	一類（A類）予防接種の接種率 平成13年度78.0%、平成28年度92.2% 高齢者インフルエンザ対象者数（65才以上） 平成13年度91,301人、平成28年度117,582人 高齢者肺炎球菌対象者数（65才以上） 平成26年度22,048人、平成28年度24,422人			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	高齢者肺炎球菌予防接種は現在5年間の経過措置期間中であり、助成対象者や接種対象者の条件が高齢者にややわかりづらい面があるため、問い合わせに丁寧に対応しています。 平成28年度の後半から、MRワクチンや日本脳炎ワクチンの供給偏在が生じたため、接種対象者の保護者等から、必ずしも区に対する苦情ではないが、予防接種制度に対する苦情などが寄せられました。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	平成28年10月から0歳を対象としたB型肝炎ワクチンの定期接種が開始になりました。子どもの定期予防接種が近年大幅に増加しており、接種履歴の適切な管理や区民への適切な周知がより一層重要となります。			
	評価と課題	高齢者の予防接種について接種対象者や接種期間等をわかりやすく周知し、効果的な接種勧奨を行うためのより一層の工夫が課題です。また、子どもの予防接種は年々種類と回数が増え、予診票の発行、接種時期、過去の接種歴等について、保護者や医療機関からの問合せや事務対応が増えています。 今後は、予防接種台帳システムの利用による事務の効率化を図るほか、効果的な接種勧奨を工夫し接種率の向上に取り組めます。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	昨年10月からB型肝炎ワクチンの定期予防接種が開始されました。種類や回数が増え複雑化した予防接種の制度に対応するため、予防接種システムを活用した事務処理の改善や適切な接種勧奨を進めます。 さらに区民からの予防接種履歴照会への対応や、ホームページや広報等による区民への適宜、迅速な予防接種に関する情報提供を行っていきます。 平成30年度予算は、現状維持とします。			

# 平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00344)

事務事業名称			感染症予防・発生時対策				款	04	項	05	目	05	事業	002	整理番号	364					
現担当課名			保健予防課				係名		感染症係		連絡先電話番号		4525		昨年度整理番号	360					
上位施策No・施策名											12 地域医療体制の充実		予算事業区分		既定事業						
事務事業の概要	事業開始		昭和50年度																		
	平成28年度担当課名		保健予防課								事業評価区分		一般								
	対象		一般区民 感染症患者及びその接触者等		根拠法令等		(1) (2)		感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律		感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行令										
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		感染症発生時に迅速的確に対応し、まん延の防止を図るなど区民の健康を守る。 区民が感染症に関する正しい知識を持ち、自ら感染症の予防ができるようにする。		活動指標		指標名(1) 指標説明		結核患者に対する保健指導件数(訪問、面接、電話等)		指標名(2) 指標説明		HIV等性感染症相談件数(電話相談含む)								
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		結核患者へ適切な医療費公費負担や服薬支援等による療養支援を行う。また、感染者の早期発見のため、接触者の調査や検査を行う。 HIV等性感染症の早期発見のための検査と予防に関する普及啓発を実施する。 感染症の発生を早期に探知し疫学調査を行うとともに拡大防止のための指導を行う。 区民が感染症やその予防方法についての正しい知識をもてるよう普及啓発を行う。		成果指標		指標名(1) 指標説明		治療成功率		指標名(2) 指標説明		100% - 治療失敗率(治療が失敗中断した患者数÷結核患者数) 保健所HIV抗体検査数		即日検査委託分を含む						
区分		単位		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成28年度									
				実績		計画		計画(目標値)		実績		計画		対計画比(%)							
指標	活動指標(1)		1 件		2,026		2,000		2,084		2,000		1,512		1,600		75.6				
	活動指標(2)		2 件		1,926		2,476		1,334		2,476		1,588		2,426		64.1				
	成果指標(1)		3 %		99.1		95		98.8		95		97.8		95		102.9				
	成果指標(2)		4 件		901		1,260		622		1,260		857		1,260		68.0				
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円		141,894		174,802		133,613		153,741		127,014		144,810		平成28年度 予算執行率(%)		82.6		
	(内)投資的経費等		6 千円		0		0		0		0		0		0				特記事項		
	(内)委託費		7 千円		126,917		140,346		116,641		118,552		106,700		114,108				結核定期健康診断(区民健診分)の検査者数が減少したため、検査予算の執行残が増えたことが執行率減少の理由です。		
	職員数	常勤職員数		8 人		9.83		9.40		9.83		9.40		9.71		8.40					
		再任用職員数		9 人		1.00		1.00		1.00		0.00		0.00		1.00					
		非常勤職員数		10 人		1.00		1.00		1.00		1.00		1.00		1.00					
	人件費	常勤職員分		11 千円		86,602		82,814		85,983		82,222		83,137		71,921					
		再任用職員分		12 千円		4,050		4,050		4,139		0		0		4,390					
		非常勤職員分		13 千円		2,830		2,830		2,935		2,935		2,971		2,971					
	総事業費(5+11+12+13)		14 千円		235,376		264,496		226,670		238,898		213,122		224,092						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15 円		116,178		132,248		108,767		119,449		140,954		140,058						
	財源	受益者負担分		16 千円		0		0		0		0		0		0					
		国からの補助金等		17 千円		17,168		26,892		19,884		35,415		21,807		24,487					
		都からの補助金等		18 千円		56		116		92		99		77		135					
その他の補助金等		19 千円		0		0		0		0		0		0							
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円		17,224		27,008		19,976		35,514		21,884		24,622							
差引:一般財源(14-20)		21 千円		218,152		237,488		206,694		203,384		191,238		199,470							
受益者負担比率(16÷14)		22 %		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0							

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号 364			
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		結核対策			
		エイズ対策			6,382
		性感染症対策			730
		感染症対策費			844
		その他（感染症の診査に関する協議会運営）			2,894
事業環境の変化と方向性	(2) 事業実績	<p>結核患者に対し医療費の公費負担や服薬などの療育支援を行うとともに、感染者を早期に発見するため接触者に対する適切な調査や検査を行いました。また、結核集団発生事例に対し情報収集や検討会議を適宜行い、効果的な結核対策を実施することに努めました。</p> <p>広報・ホームページ・イベント等を活用し、区民に感染予防についての啓発活動を実施しました。患者発生時には疫学調査を行うとともに感染拡大を防止するため保健指導を行いました。</p> <p>このほか、H I V等性感染症の早期発見と感染拡大防止のため検査・相談事業を実施しました。</p>			
		<p>結核新登録患者数（杉並区） 平成10年 188人 平成25年 93人 平成26年 101人 平成27年 83人 平成28年 88人 H I V新規感染者及びエイズ患者報告数（東京都） 平成10年度 153人 平成25年度 469人 平成26年度 512人 平成27年度 435人 平成28年度 464人 H I V休日・平日検査受検者数 平成25年度 1,011人 平成26年度 901人 平成27年度 622人 平成28年度 857人</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>個人情報を守りながら患者の治療を支援し、感染の危険のある接触者への健康診断を行うことが求められています。</p> <p>感染症流行時の迅速な対応や、新たな感染症等への万全な準備が期待されています。</p> <p>HIV即日抗体検査事業については、平成28年度からインターネットによる予約（24時間対応）を導入し、昨年度と比べ受検者が増加しました。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>海外からの渡航者数の増や東京オリンピックパラリンピック開催に向けて、これまで国内で流行がなかった感染症が発生する可能性が懸念されています。</p> <p>そのため平常時から防疫体制を整備し、発生時に迅速かつ適切な対応ができる体制を構築します。</p> <p>また区民に対して感染症に関する正しい知識や感染予防策の普及啓発も図る必要があります。</p>			
評価と課題		<p>結核については、高齢者のほかに、20～40歳代の若い世代の結核患者も多く、最後まで治療ができるよう、服薬の確認や受診に同行するなど患者支援に取り組んでいます。また、発病のリスクの高い方を対象に健診を実施するとともに、患者の周囲の人達の健康診断を確実に行うなど、結核患者の早期発見に努めます。</p> <p>これまで国内で発生することのなかった感染症については、発生時に迅速かつ適切に対応できるよう、所内の連携を強化するとともに、防護服の着脱訓練等平時からの準備を進めていきます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>感染症の発生は事前に予測することが困難ですが、発生動向等の情報収集を行い、発生時に備えた体制整備を進めます。また、区民への情報提供を積極的に行い、感染症の予防と感染拡大防止についての確かつ冷静な対応がとれるよう普及啓発に努めます。</p> <p>HIVや急増している梅毒に対してハイリスク層である若年世代へ学校との連携等を通じて普及啓発活動を積極的に行っていきます。若年世代への効果的な働きかけを行うため、平成29年度も杉並区協働提案制度を活用した「すぎなみレッドリボンプロジェクト」を展開します。</p> <p>平成30年度予算は上記の理由により現状維持とします。</p>			



# 平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00345)

事務事業名称		新型インフルエンザ等対策				款	04	項	05	目	05	事業	003	整理番号	365	
現担当課名		保健予防課		係名		感染症係		連絡先電話番号		4525		昨年度整理番号		361		
上位施策No・施策名										12 地域医療体制の充実		予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成19年度	実行計画事業		目標	04	施策	12	計画事業		04					
	平成28年度担当課名	保健予防課										事業評価区分		一般		
	対象	区民、区内在学・在勤者、区内企業、医療機関等			根拠法令等		(1)		感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律							
							(2)		感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行令							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	適切な防疫措置等を実施し、急激な患者の増加をおさえるなど、医療の破綻や社会的混乱を防ぐ。区民等が新型インフルエンザについての正しい知識のもと、予防に努めるとともに発生時に冷静な対応ができるようにする。			活動指標		指標名(1)		普及啓発活動回数							
						指標説明		防疫等の訓練回数								
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	発生期における危機管理体制及び保健医療体制の整備を行う。発生時に感染拡大防止のための防疫措置等を実施する。区民・関係団体への情報提供・普及啓発を行う。			成果指標		指標名(1)		啓発用物品等の配布枚数								
						指標説明		訓練参加者数								
						指標名(2)										
						指標説明										
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	回	3	3	3	3	3	100.0							
	活動指標(2)	2	回	5	3	2	3	2	66.7							
	成果指標(1)	3	枚	34,000	39,000	9,000	39,000	10,500	26.9							
	成果指標(2)	4	人	46	70	32	70	29	41.4							
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	2,270	2,255	1,371	2,722	2,526	1,672	平成28年度予算執行率(%)		92.8				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	271	545	231	460	347	302	28年度事業費増の主な理由						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.81	0.80	0.70	0.70	0.70	0.70	DHIトランスバック購入費用(単年度)が増加しました。その他は、パンフレット等の作成数の増加です。					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	7,136	7,048	6,123	6,123	5,993	5,993						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	9,406	9,303	7,494	8,845	8,519	7,665							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	3,135,333	3,101,000	2,498,000	2,948,333	2,839,667	2,555,000							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	239	326	117	545	450	232						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	239	326	117	545	450	232							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	9,167	8,977	7,377	8,300	8,069	7,433							
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 365

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	流行時対策			1,627
		普及啓発			654
		薬品の保管ほか			245
		その他（ ）			
	(2) 事業実績	発生時に備え、関係各課と連携し、防護服着脱訓練を行うとともに国が実施する情報伝達訓練にも参加しました。地域のイベントでは、感染症に関するクイズラリーの実施や感染症啓蒙資材の配布を通じて、感染症の正確な知識の普及啓発活動を行いました。また、杉並区新型インフルエンザ等行動計画（以下「区行動計画」という。）の概要版リーフレットを配布し、発生時の対応や日頃からの備えなどについて周知を図りました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成17年度に区行動計画を策定し、これに基づき訓練を実施するなど、発生時の対応に備えてきました。平成21年に発生した新型インフルエンザ（H1N1）の経験を踏まえ、平成25年4月施行された新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、区においても平成26年9月に新たな区行動計画を策定し対策の推進に取り組んでいます。平成27年度は区行動計画との整合性を図るため、区業務継続計画（新型インフルエンザ編）の改定を行いました。また、平成28年度は区行動計画に基づき、杉並区新型インフルエンザ等保健医療マニュアル等を改訂するため、改訂内容の検討を行いました。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	新型インフルエンザ等発生時における相互連携の強化及び地域医療体制構築に関する必要性について、関係医療機関等から意見がありました。広域な調整が必要なことから、区及び区内医療機関等のみでなく、東京都が中心となって進めている感染症地域医療確保計画の枠組みの中で地域の医療体制が整備されることが期待されています。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	新型インフルエンザが発生・流行した場合、区行動計画では国、都、区、指定地方公共機関、医療機関等、事業者及び区民が、緊密に連携することで区の新型インフルエンザ等の対策が滞りなく推進されることを目標としています。そのため、今後、区は様々な実地訓練を関係部署や区民等と共同で行うことで、現実に発生・流行した場合でも、戸惑うことなく区の新型インフルエンザ等の対策を推進することができる体制を構築します。			
	評価と課題	平成26年度に策定した区行動計画に基づき、杉並区新型インフルエンザ等保健医療マニュアル等を改訂するため、平成28年度は改訂内容の検討を行い、平成29年度の改定を目指します。地域イベント等では、リーフレットを配布するなど新型インフルエンザ等対策に関する正しい知識の周知や感染予防策の啓発に努めました。新型インフルエンザ等発生時に住民に対する予防接種（住民接種）を円滑に実施するため、区における住民接種体制の構築に向けた具体的な検討をします。また、新型インフルエンザ等新たな感染症の発生・流行に備えた訓練の実施や医療機関との連携を強化するなど新型インフルエンザ等対策を推進しています。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	新型インフルエンザ等の新たな感染症の発生・流行に備え、区民等に向けた正しい知識や感染予防策の普及啓発に努めるとともに、関係機関等との連携強化を図り地域全体で対策に取り組んでいきます。また、新型インフルエンザ等発生・流行した場合、区行動計画では国、都、区、指定地方公共機関、医療機関等、事業者及び区民が、緊密に連携することで区の新型インフルエンザ等の対策が滞りなく推進されることを目標としています。そのため、今後、区は様々な実地訓練を関係部署や区民等と共同で行うことで、現実に発生・流行した場合でも、戸惑うことなく区の新型インフルエンザ等の対策を推進することができる体制を構築します。平成30年度予算は、上記の理由により現状を維持します。			

# 平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00699)

事務事業名称		在宅医療・介護連携推進				款	04	項	02	目	04	事業	001	整理番号	633
現担当課名		健康推進課		係名		在宅医療推進担当		連絡先電話番号		3277		昨年度整理番号		633	
上位施策No・施策名										12 地域医療体制の充実		予算事業区分		既定事業	
事務事業の概要	事業開始		平成23年度		実行計画事業		目標 04 施策 12		計画事業 03		主要事業(区政経営報告書掲載事業)				
	平成28年度担当課名		高齢者在宅支援課							事業評価区分		一般			
	対象		在宅療養生活を送る区民及びその区民を支える関係者				根拠法令等		(1)		杉並区在宅医療推進連絡協議会設置要綱				
									(2)						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		地域の在宅医療・在宅療養体制を強化し、在宅で療養中の患者が安心して生活を継続できることを目指す。				活動指標		指標名(1)		在宅医療地域ケア会議開催回数(7圏域別)				
								指標説明		在宅医療推進講演会開催回数					
								指標名(2)							
								指標説明							
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		医療・介護関係者等で構成する在宅医療推進連絡協議会を設置し、情報の共有や連携強化、支援の充実等に向けた取組について協議する。医師会の医師をリーダーとした在宅医療地域ケア会議において、医療と介護関係者の顔の見える関係づくりや課題の共有・解決に取り組む。区民等を対象として、講演会など在宅医療に関する普及啓発を図る。				成果指標		指標名(1)		在宅医療地域ケア会議延べ参加者数					
								指標説明		在宅医療推進講演会参加者数					
								指標名(2)							
								指標説明							
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1 回	0	21	21	21	21	21	100.0						
	活動指標(2)	2 回	1	1	1	1	1	1	100.0						
	成果指標(1)	3 人	0	1,050	1,133	1,050	1,548	1,050	147.4						
	成果指標(2)	4 人	236	100	132	230	252	250	109.6						
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	0	5,209	3,926	5,278	4,668	6,227	平成28年度予算執行率(%)	88.4					
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7 千円	0	3,064	2,068	2,874	2,567	3,125	執行残の理由:単価契約により委託している在宅医療地域ケア会議の企画運営会議等が想定を下回ったため、執行残となりました。○その他・事業費実績の増は、在宅医療地域ケア会議委託料の増等です。						
	職員数	常勤職員数	8 人	0.00	0.90	1.00	0.90	1.00	1.00						
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40						
	人件費	常勤職員分	11 千円	0	7,929	8,747	7,872	8,562	8,562						
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13 千円	0	1,132	1,174	1,174	1,188	1,188						
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	0	14,270	13,847	14,324	14,418	15,977							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	0	679,524	659,381	682,095	686,571	760,810							
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17 千円	0	2,031	1,531	2,058	1,821	2,429						
		都からの補助金等	18 千円	0	1,015	765	1,029	910	1,214						
その他の補助金等		19 千円	0	1,027	789	1,096	975	1,370							
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	4,073	3,085	4,183	3,706	5,013							
差引:一般財源(14-20)		21 千円	0	10,197	10,762	10,141	10,712	10,964							
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

# 平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	633
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		在宅医療推進連絡協議会の開催	3	回	712
		在宅医療地域ケア会議の開催(委託)	21	回	2,390
		在宅医療の普及啓発			949
		在宅医療地域ケア通信の発行	4	回	617
		その他( )			
(2) 事業実績	<p>医療・介護関係者の連携強化や在宅医療体制の充実にに向けた取組について検討するため、在宅医療推進連絡協議会を年3回開催しました。地域の医療と介護関係者の顔の見える関係づくりや課題の共有・解決に取り組むため、在宅医療地域ケア会議を21回開催しました。</p> <p>また、医療が必要になっても安心して在宅生活を送ることができるよう、在宅医療推進フォーラムを医師会、歯科医師会、薬剤師会、居宅介護支援事業者連絡会等と実行委員会方式で取り組みました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>65歳以上の区民については、平成27年度は115,553人(総人口の21.0%)でしたが、平成29年度には118,001人(同21.0%)と、2,448人増加しました。</p> <p>介護保険認定者数(1号被保険者)については、平成27年度は23,336人(65歳以上の人口の20.2%)でしたが、平成29年度には23,803人(同20.2%)と、467人増加しています。</p> <p>各年度4月1日現在のデータ</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>在宅医療地域ケア会議では参加者から、「医師を身近に感じられた。」「連携がスムーズにとれるようになった。」「職種についてお互い理解していなかった部分が変わり合えるようになった。」等の意見が寄せられました。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>加速する少子高齢化に対応するため策定された地域医療構想によって、病床機能の見直しが進むなど、医療を取り巻く環境が大きく変化します。それに伴い、これまで以上に在宅医療の必要性が高まります。</p>			
評価と課題	<p>平成27年度から始めた在宅医療地域ケア会議は、地域の医療・介護関係者の連携に、大きく貢献しています。今後、地域の中での更なる連携の強化、課題の共有・解決に努め、その内容を在宅医療推進連絡協議会等とも共有し、区全体の課題としての把握・解決を目指します。</p> <p>また、在宅医療推進連絡協議会においては、在宅医療地域ケア会議からの意見、医療・介護のデータの分析による区内の医療・介護の需要と供給の分析等により現状の把握・課題の解決に向けた議論を深めます。</p> <p>さらには、医師会等関係団体と協力して区民向けフォーラムを開催し、在宅医療や看取りに関する普及啓発を進めます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>地域包括ケアシステムの構築には、医療と介護の連携をさらに進める必要があります。平成30年度天沼三丁目に開設する在宅医療・生活支援センターと連携し、在宅医療・介護連携推進事業に取り組みます。</p>			